

第 4 回テクノロジーベースの規制改革推進委員会

「テクノロジーベースの規制改革」の概要

2026/3/19 デジタル庁 戦略・組織グループ デジタル改革企画（法制・制度）

- 1. テクノロジーベースの規制改革推進委員会**
- 2. テクノロジーベースの規制改革の進捗（全体像）**
- 3. テクノロジーベースの規制改革の進捗（各論）**
 - （1）技術検証・テクノロジーマップ・技術カタログ**
 - （2）「規制の見直し」と「技術の進展」の好循環に向けた情報発信**

1. テクノロジーベースの規制改革推進委員会

2. テクノロジーベースの規制改革の進捗（全体像）

3. テクノロジーベースの規制改革の進捗（各論）

（1）技術検証・テクノロジーマップ・技術カタログ

（2）「規制の見直し」と「技術の進展」の好循環に向けた情報発信

テクノロジーベースの規制改革推進委員会

開催趣旨

デジタル関係制度改革検討会の下、横断的な見直しに活用可能なデジタル技術の精査、安全性や実効性等が確認されたデジタル技術の他の規制への適用可能性等の検討を行うため、テクノロジーベースの規制改革推進委員会を開催する。

検討事項

- **横断的な見直しに活用可能な技術について**
 - ・国内・海外の状況を踏まえ、類似の趣旨・目的の規制の見直しに共通して活用可能な技術を精査
 - ・安全性・実効性等の観点から、規制の見直しに活用可能かの確認が必要な技術を精査
- **他の規制分野への応用可能性について**
 - ・ある規制の見直しに活用された技術を、類似の趣旨・目的の規制に適用する可能性と課題の整理
- **テクノロジーマップ、技術カタログの仕様や利活用のあり方について**

テクノロジーマップと技術カタログ

- **テクノロジーマップ**：類似の趣旨・目的の規制をまとめた類型とデジタル技術の対応関係を整理したもの
- **技術カタログ**：アナログ規制の活用可能な技術に関して安全性・実効性等の観点から実証等で確認の上、他の規制分野への適用可能性等をまとめたもの。

テクノロジーベースの規制改革推進委員会における議論

デジタル臨時行政調査会 デジタル臨時行政調査会作業部会 テクノロジーベースの規制改革推進委員会

第1回	2022年10月3日	<ul style="list-style-type: none">委員会の検討事項、進め方テクノロジーマップ／技術カタログの在り方技術検証の進め方
第2回	2022年11月16日	<ul style="list-style-type: none">テクノロジーマップ掲載情報、対象領域、プロセス等
第3回	2022年12月1日	<ul style="list-style-type: none">テクノロジーマップ掲載技術のトラストを確保する仕組み
第4回	2023年2月9日	<ul style="list-style-type: none">テクノロジーマップの位置づけ技術検証の進め方
第5回	2023年6月8日	<ul style="list-style-type: none">テクノロジーマップ策定方針技術カタログ整備方針ポータルサイトの進め方RegTechコンソーシアムの運営方針 等
第6回	2023年9月11日	<ul style="list-style-type: none">技術検証、テクノロジーマップ・技術カタログの取組状況の報告等

デジタル関係制度改革検討会 テクノロジーベースの規制改革推進委員会

第1回	2023年12月7日	<ul style="list-style-type: none">技術検証、テクノロジーマップ・技術カタログの取組状況の報告等
第2回	2024年5月24日	<ul style="list-style-type: none">技術検証、テクノロジーマップ・技術カタログの取組状況の報告等今後の実施方針
第3回	2025年3月17日	<ul style="list-style-type: none">技術検証、テクノロジーマップ・技術カタログの取組状況の報告等解禁技術の導入促進に向けた今後の取組

(参考) テクノロジーベースの規制改革推進委員会

座長

江崎 浩 東京大学大学院情報理工学系研究科 教授

構成員

岡田 有策 慶應義塾大学理工学部管理工学科 教授

小川 恵子 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 コンサルティング
FSO（金融）セクターリーダー レグテックリーダー パートナー 公認会計士

荻野 司 一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会 代表理事

加藤 真平 東京大学大学院情報理工学系研究科 特任准教授

川原 圭博 東京大学大学院工学系研究科 教授

川端 由美 ジャーナリスト 戦略イノベーション・スペシャリスト

島田 太郎 株式会社東芝 代表執行役社長 CEO

鈴木 真二 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構福島ロボットテストフィールド 所長
東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授

豊田 啓介 東京大学生産技術研究所 特任教授

中垣 隆雄 早稲田大学理工学術院創造理工学部 教授

中村 修 慶應義塾大学環境情報学部 教授

永井 歩 アスタミューゼ株式会社 代表取締役社長

登 大遊 独立行政法人情報処理推進機構サイバー技術研究室 室長

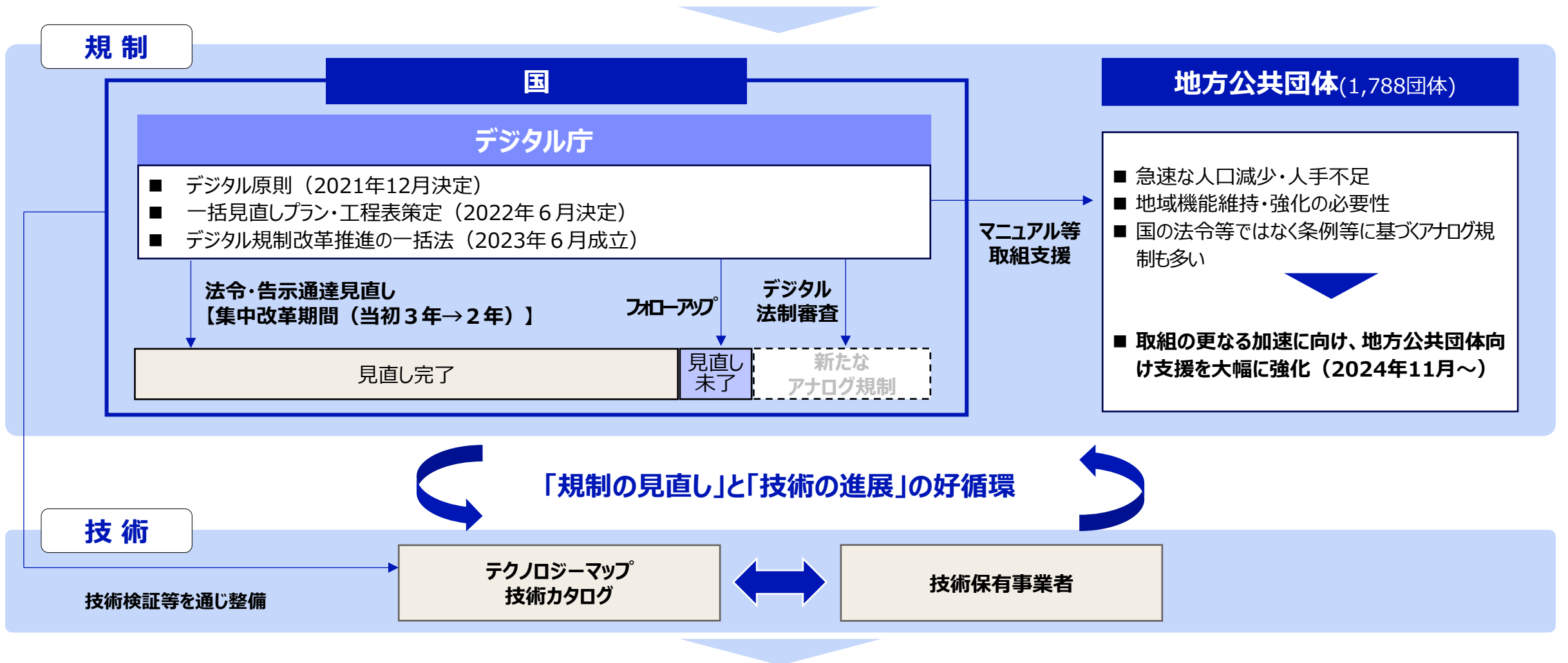
平本 健二 独立行政法人情報処理推進機構デジタル基盤センター センター長

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科 教授

1. テクノロジーベースの規制改革推進委員会
- 2. テクノロジーベースの規制改革の進捗（全体像）**
3. テクノロジーベースの規制改革の進捗（各論）
 - （1）技術検証・テクノロジーマップ・技術カタログ
 - （2）「規制の見直し」と「技術の進展」の好循環に向けた情報発信

アナログ規制見直しの全体像

テクノロジーの進展の価値を最大限活用していくためには、デジタル技術の実装を阻み、社会のデジタル化阻害の一因となっているアナログ規制を見直し、テクノロジーの進展に適応したレギュレーション環境を整備していくことが重要



デジタル実装を通じた利便性向上・人手不足の解消・経済成長・地方創生

テクノロジーベースの規制改革の考え方

アナログ規制見直しの工程表から見えてきた課題

- ✓ 「規制の代替可能性のある**デジタル技術の把握が必要**」
- ✓ 「デジタル技術の活用の際に**安全性・実効性の観点で検証が必要**」

各規制に応じた活用可能な技術情報の整理・提供が必要

デジタル規制改革推進の一括法で**テクノロジーマップに関する規定を整備**※するとともに、以下の取組を実施。

※①**デジタル庁（内閣総理大臣）によるテクノロジーマップの公表**、②**国の行政機関等における情報活用の努力義務**を規定。

● **テクノロジーマップ／技術カタログの整備**

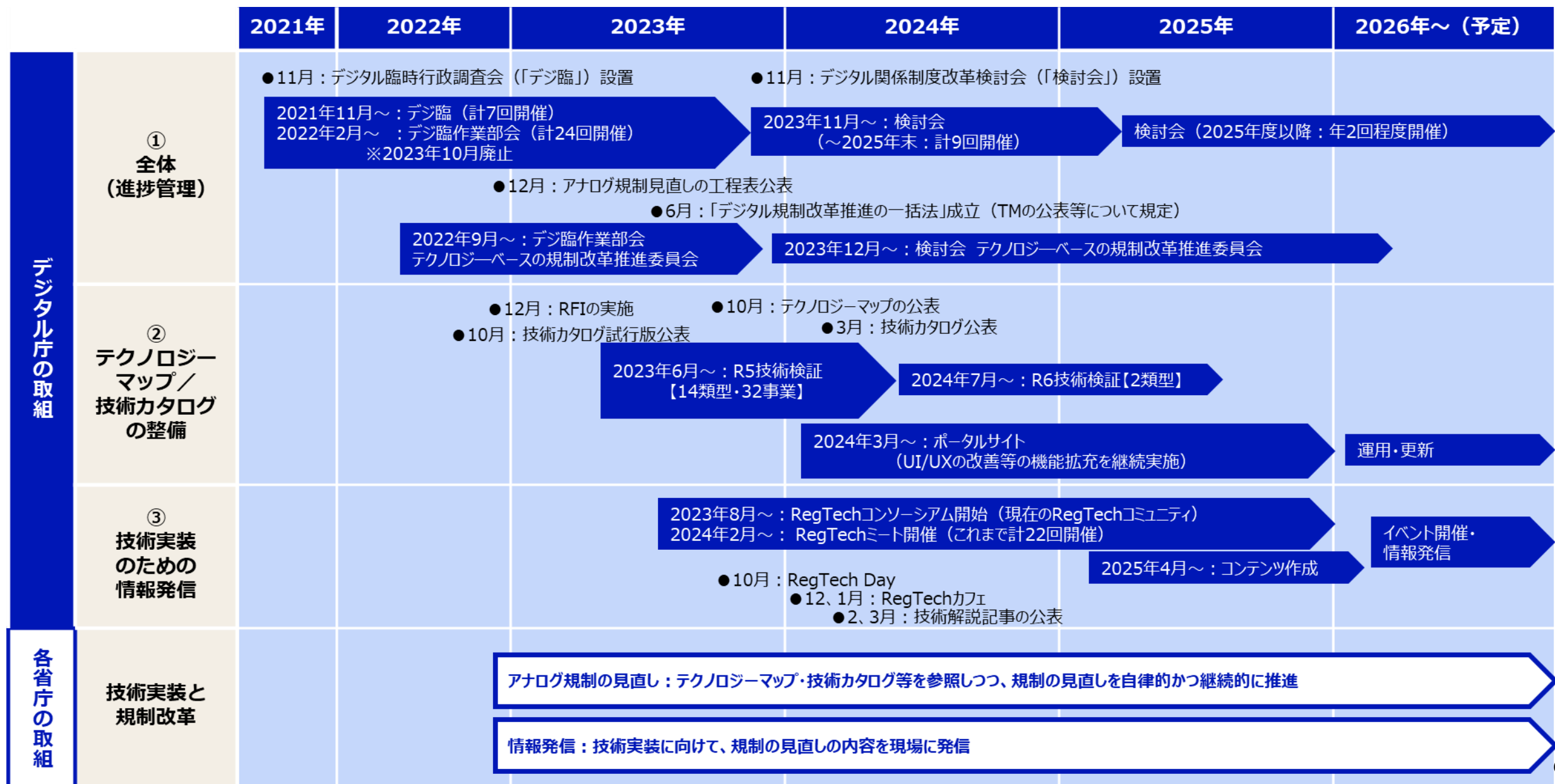
- **デジタル庁**は、技術検証やテクノロジーマップ・技術カタログの整備を通じて、規制所管府省庁や地方自治体による自律的な取組を後押し。

● **技術実装と規制改革**

- **デジタル庁**は、上記に加えて、現場への情報発信やRegTechコミュニティの運営を通じて、自律的な取組を後押し。

- **規制所管府省庁や地方自治体**は、テクノロジーマップ・技術カタログを参照することで、規制の見直しを自律的に推進。

テクノロジーベースの規制改革の進捗



国におけるアナログ規制見直しの着実な進捗

- 見直しが必要な規制8,162件の**約98% (8,038件)**について工程表等に基づく見直しが完了。

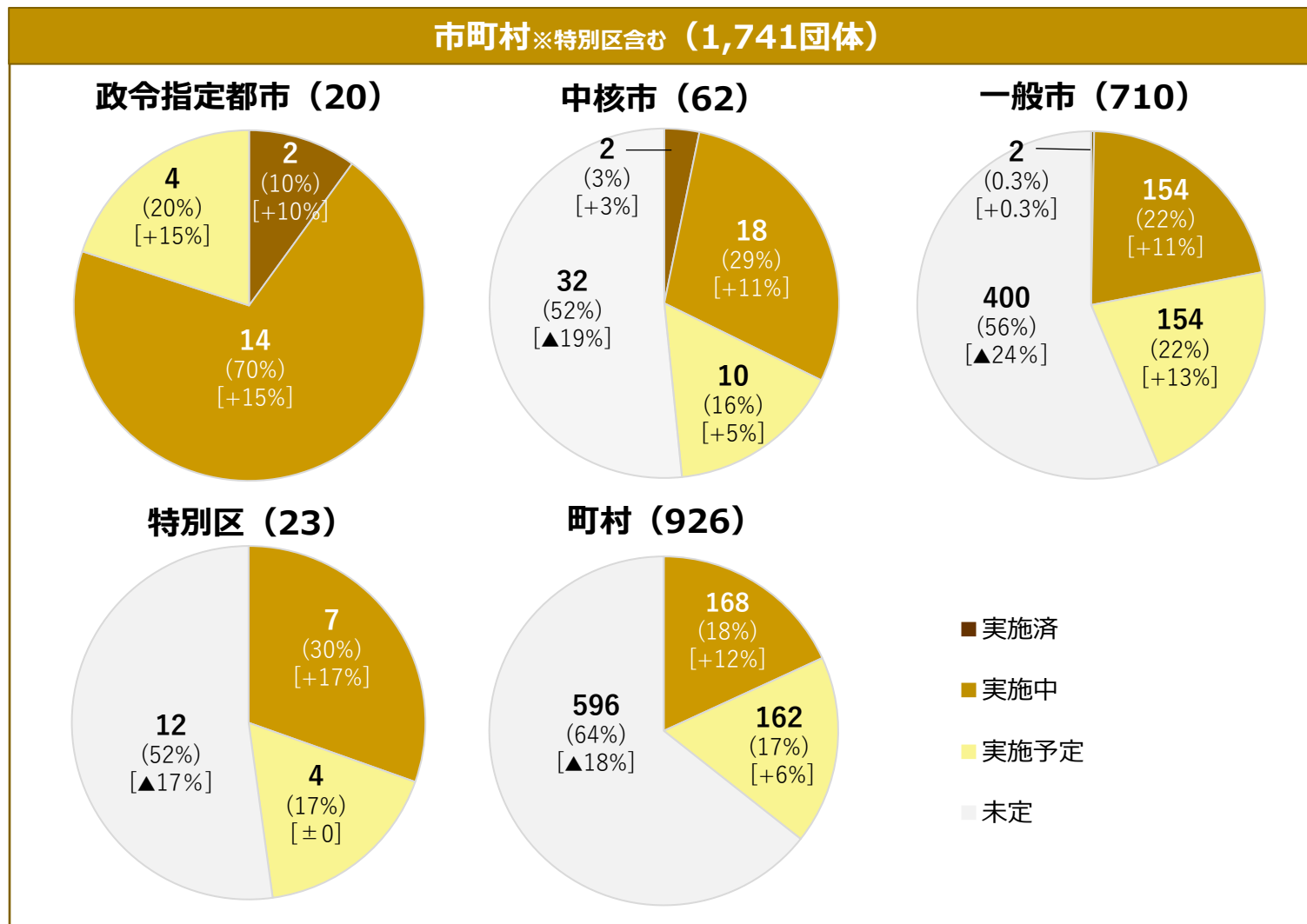
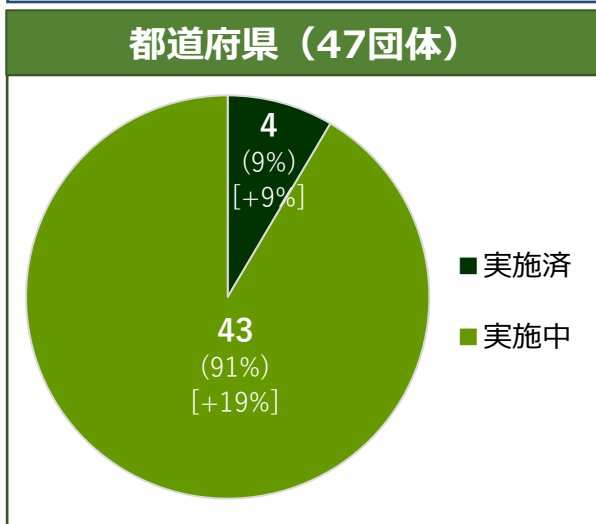
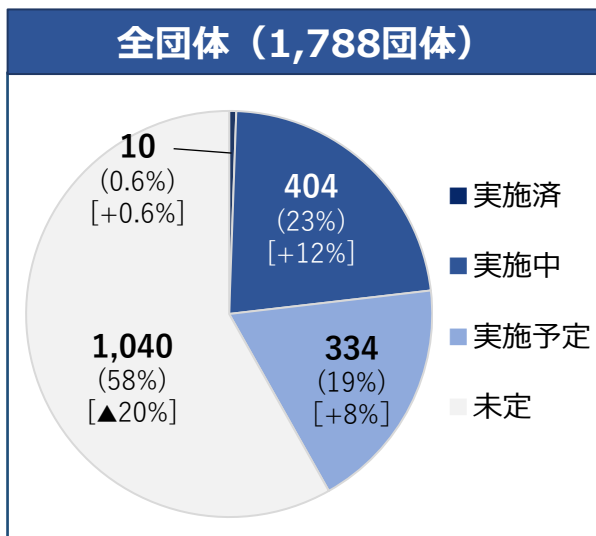
※ 法令・告示通達合計

(2026 (令和8) 年2月13日 公表)

規制分類	アナログ規制に該当する 条項等数	うち見直しが “不要”	うち見直しが “必要”	2025年12月末時点 で見直し完了	2026年1月以降 完了予定
目視	3,546	1,548	1,998	1,997	1
実地監査	161	20	141	141	0
定期検査・点検	1,495	322	1,173	1,162	11
常駐・専任	1,371	351	1,020	1,020	0
対面講習	627	30	597	585	12
書面掲示	1,119	254	865	780	85
往訪閲覧・縦覧	1,748	457	1,291	1,280	11
FD等	2,095	1,061	1,034	1,034	0
その他経済界要望	43	0	43	39	4
合計	12,205	4,043	8,162	8,038	124

地方公共団体におけるアナログ規制見直しの着実な進捗

- デジタル庁が実施する「令和6年4月末時点取組状況調査」及び「令和7年3月末時点取組状況調査」によれば、デジタル庁からの支援強化などを踏まえ、**アナログ規制の見直しを「実施済」「実施中」の地方公共団体は着実に増加**しつつある。
※「令和8年3月末時点取組状況調査」について、現在集計中。



取組状況の定義

実施済：全ての業務（行政）分野について、概ね全ての規制を対象に、アナログ規制の見直しを一通り実施した団体。

実施中：いずれかのStepに具体的に着手している団体。マニュアルに沿った取組に限らず、各Stepに相当する作業に着手（例えば、始めやすい分野からの一部着手などを含みます。）している団体。

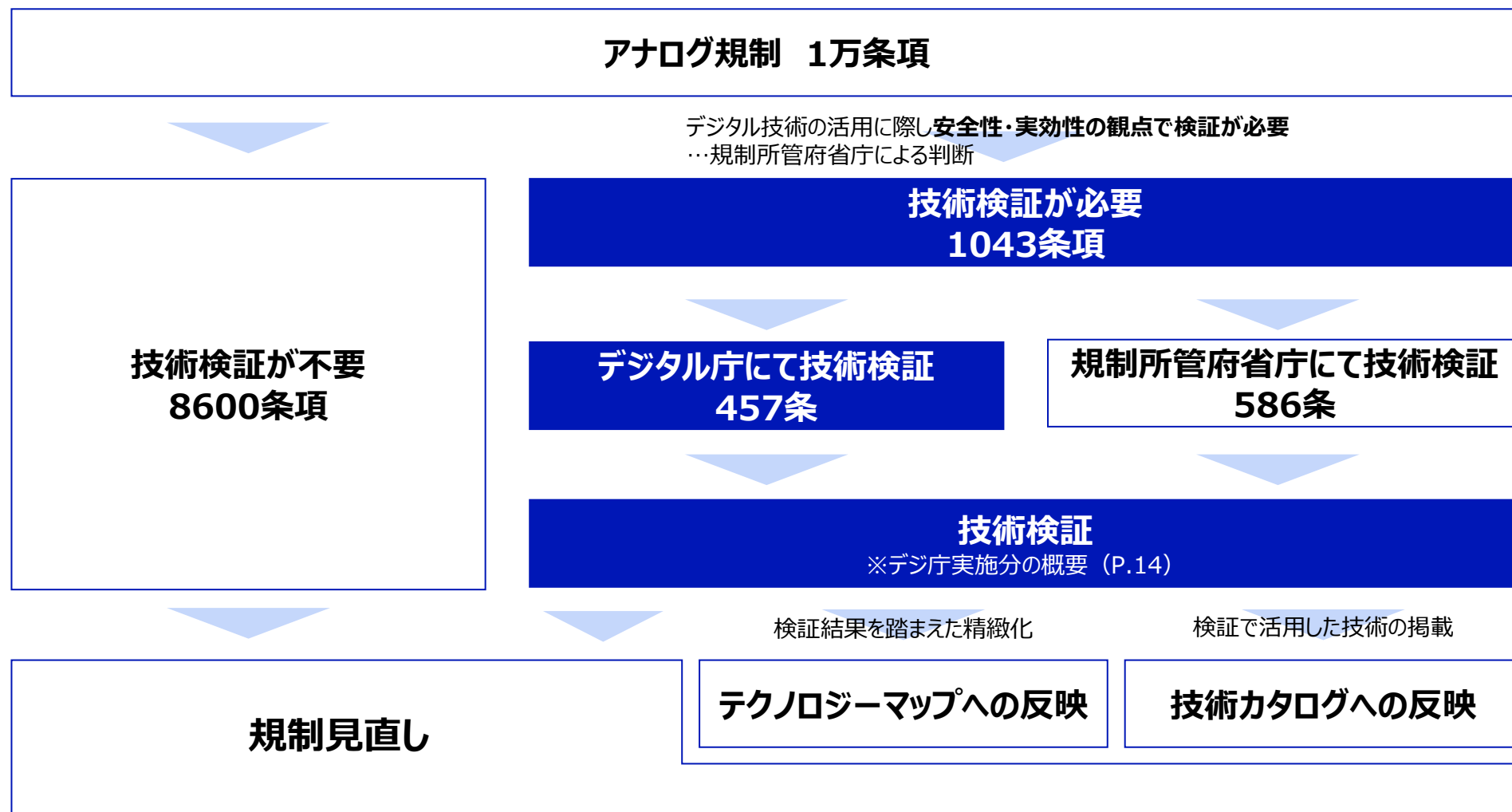
実施予定：いずれかのStepの着手に向けて、推進部門等において、具体的に検討・準備を行っている団体。

※（ ）は令和7年3月末時点取組状況調査構成比、[]は令和6年4月末時点取組状況調査からの増減

1. テクノロジーベースの規制改革推進委員会
2. テクノロジーベースの規制改革の進捗（全体像）
3. テクノロジーベースの規制改革の進捗（各論）
 - (1) 技術検証・テクノロジーマップ・技術カタログ**
 - (2) 「規制の見直し」と「技術の進展」の好循環に向けた情報発信

技術検証の概要

- 工程表のアナログ規制見直し対象のうち、「デジタル技術の活用に関し安全性・実効性の観点で検証が必要」としたものについて、技術検証を実施。
- 技術検証を踏まえてアナログ規制見直しを進めるとともに、検証結果のテクノロジーマップや技術カタログへの反映を通じて横展開。



令和5年度技術検証

- 計13類型（32事業）で技術検証を実施。
- 類型を跨いだ技術の横展開の可能性や、現場での導入に当たっての有用性・留意点等を確認。

実証件名（類型）

1. ドローン、画像解析技術等を活用した監視の実証
2. ドローン、3D点群データ等を活用した構造物等の検査の実証
3. センサー、AI 解析等を活用した設備の状態の定期点検の実証
4. IoT、センサー等を活用した設備の作動状況の定期点検の実証
5. カメラ、ドローン、ロボット、AI等を活用した自然物等の実地調査の実証
6. ドローン、カメラ、レーザー距離計等を活用した実地調査の実証
7. カメラ、リモート監査システム等を活用した施設・設備等の遠隔検査モデルの実証
8. 図面等のOCR、画像分析等を活用した安全検査・点検の実証
9. センサー等を活用した環境（水質・大気）の定期検査の実証
10. センサー、カメラ等を活用した施設等の管理・監督業務の実証
11. 遠隔操作、カメラ等を活用した特定技能・経験を有する者が行う業務代替の実証
12. 情報の加工・流用防止技術等を活用した閲覧の実証
13. 学習管理システム等を活用したオンライン法定講習の実証

令和6年度技術検証

- 検証結果のテクノロジーマップ等への反映や横展開に加えて、現場での技術実装をより意識し、自治体と連携して、2テーマ（3事業）で実施。

- ✓ **配管設備等の定期点検におけるセンサー等の活用可能性の検証（町田市と連携）**

X線透過検査等の、従来の目視点検に対する技術代替性・コスト効率性の検証



- ✓ **公共用地の取得等に必要一般的な補償の物件調査におけるLiDAR等の活用可能性の検証（埼玉県と連携）**

LiDAR測定等の、手作業中心の調査業務に対する技術代替性・コスト効率性の検証



技術カタログの類型

- 講習・試験 「オンライン会議システム」、「電子署名」など
- 往訪閲覧 「本人認証機能」、「OCR機能」など
- 広域把握 「ドローン」、「カメラ」など
- 実地調査 「スマートグラス」、「オンライン会議システム」など
- 目視等 「ドローン」、「カメラ」など
- 見張り 「カメラ」、「センサ」など
- 測定・分析 「水質測定器」、「ガス濃度計」など

技術カタログの主な掲載項目

- 法人情報
- 製品・サービス情報
- 規制業務の必須機能
- その他の機能・性能情報
- サイバーセキュリティ
- 導入実績
- 事故発生時におけるユーザーの保護・救済

目視等による施工・経年劣化・安全措置対策状況等確認のデジタル化を実現する製品・サービス一覧:ガス事業者向けドローン点検ソリューション

留意事項（公募要領より）

- 原則として、応募に基づく情報をそのままカタログに掲載しております。
- 技術カタログに掲載する情報は、掲載技術に関する証明、認証その他何らかの技術の裏付けを行うものではなく、あくまで技術の活用にあたっての参考情報として取りまとめるものです。そのため、技術カタログ掲載技術について、国（デジタル庁）による技術の裏付けが行われたかのような表示、宣伝等を行うことは禁止しております。
- また、技術カタログは、応募に基づく情報を掲載するものであり、その内容についてデジタル庁が評価等を行っているものではありません。したがって、カタログ掲載内容や、これに関する苦情等については、デジタル庁は何らの責任を有さず、応募者が責任を負うこととしております。

製品・サービス情報

製品・サービス名

ガス事業者向けドローン点検ソリューション

技術検証の 카테고리

令和5年度技術検証事業

法人情報

法人名（正式名称）

KDDIスマートドローン株式会社

技術カタログの整備・運用状況②

- 技術検証を通じてアナログ規制見直しを推進しつつ、技術検証で活用した製品・サービスをカタログに掲載する取組も一巡し、**各類型の技術情報を網羅的に収載**。
- **新規掲載の需要が一服**したことも踏まえ、2026年2月、新規掲載の募集を終了。今後、既存の掲載技術の更新により運営を継続。

技術カタログの掲載件数（2026年3月時点）

	類型① 講習・試験	類型② 往訪閲覧	類型③ 広域把握	類型④ 実地調査	類型⑤ 目視等	類型⑥ 見張り	類型⑦ 測定・分析	全類型 合計
令和5年度登録件数	17件	5件	41件	20件	59件	18件	17件	177件
令和6年度登録件数	2件	1件	12件	7件	26件	3件	1件	52件
令和7年度登録件数 ※2026年3月時点（見込み）	2件	0件	2件	0件	5件	0件	0件	9件
掲載件数 ※2026年3月時点（見込み）	20件	6件	49件	23件	82件	21件	17件	218件

※製品・サービスの販売終了等に伴う掲載の停止により、各年度の登録件数の合計と累計掲載件数が一致しない場合がある。

テクノロジーマップポータル の整備・運用状況

- サービスの拡張性やユーザビリティを向上させるため、令和6年3月、テクノロジーマップ・ポータルの試行版をリリース。その後も、UI/UXを中心に、機能拡充を継続。
- テクノロジーマップ、技術カタログ、技術検証結果の一連の技術情報や、技術解説記事やRegTechミートなどの各種情報発信について、利用者が一元的に参照可能。



ポータルサイト

テクノロジーマップポータル ホーム 利用上の注意 テクノロジーマップ 技術カタログ 技術解説記事 技術検証 コミュニティ

概要

デジタル庁では、規制所管省庁等が技術動向を踏まえて自律的にデジタル実装や規制の見直しを推進していけるよう、規制と技術の対応関係を整理・可視化したテクノロジーマップや、アナログ規制の見直しに活用できる製品・サービス情報を整理した技術カタログ等を整備していきます。技術の進展に応じて、随時更新していきます。



技術解説記事

デジタル庁では、アナログ規制の見直しを推進するため、アナログ規制に活用可能性のある技術に関する情報を幅広く提供している。

- [テクノロジーマップと技術解説記事の体系図 \(PDF/572KB\)](#)
- [デジタル技術解説記事のサンプル記事執筆結果について \(オンライン受験システム \(CBT\) 技術の検証と評価方法\) \(テクノロジー規制改革推進委員会 登大遊氏\) \(PDF/2,175KB\)](#)
- [技術検証事業に関する取り組み①: ドローン、3D点群データ等を活用した構造物等の検査の実証](#)
- [技術検証事業に関する取り組み②: カメラ・センサー技術によるDXと将来像](#)
- [技術検証事業に関する取り組み③: 文章認識・不正利用防止技術の実証](#)
- [技術検証事業に関する取り組み④: モニタリング技術の実証](#)

技術検証事業に関する取組

デジタル庁では、デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しのため、規制所管省庁や地方公共団体とも連携し、安全性や実用性の観点から、技術検証を実施しています。

- [技術検証事業に関する取組](#)

RegTechコミュニティの取組

デジタル庁では技術を活用したアナログ規制の見直しを推進するため、規制の見直しに取り組む関係者の意見交換や情報共有をRegTechコミュニティとして実施しています。

- [RegTechコミュニティへアナログ規制の見直しで新たな経済成長を〜](#)

テクノロジーマップポータルサイトのデモ

【テクノロジーマップの使い方】アナログ規制見直しに活用できる技術を探そう | デジタル庁Youtube
<https://youtu.be/wkZJyPI35Wg>



(参考) テクノロジーマップポータルサイトの主な整備内容

テクノロジーマップ・技術カタログの更新

- 技術検証の結果等を踏まえ、技術の進展を反映したテクノロジーマップの更新を継続実施。令和7年度は、「実地監査」「常駐専任」「定期検査」「目視規制」の4類型で技術と条項の紐付けを更新。令和8年度も「対面講習」「書面掲示」「往訪・閲覧縦覧」の3類型で更新予定。
- 技術カタログについても、技術検証の結果や公募等を通じて得られた情報を基に、順次情報を更新。

技術カタログ申請機能の実装

- 令和7年12月には、従来Eメール等で対応していた技術カタログの登録等に係る申請をオンライン上で完結させる技術カタログ申請機能を実装し、技術保有企業や管理者による技術情報の登録・更新作業の負担を軽減するとともに、ポータルサイト上への掲載に係る時間を短縮。



テクノロジーマップの提供価値

- テクノロジーマップの提供価値が可視化されるまでには、アナログ規制の見直しから、現場での技術実装に至るまで、一定の時間を要すると考えられる中で、継続的な情報発信が重要。
- 足下では、テクノロジーマップ活用の好事例が出始めており、こうした事例の横展開を継続。

テクノロジーマップの提供価値

取組の進捗・事例



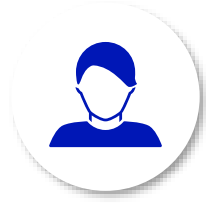
規制所管省庁 に対して

特定の規制のデジタル化検討時に、同類型の規制のデジタル化の方向性も踏まえたうえで、どのような技術が活用可能であり、その成熟度がどの程度か/どのような技術的検証が必要か、を容易に把握できる



デジタル技術を 保有する事業者 に対して

自身の技術を活用した新たなビジネス機会を把握し、積極的な市場参入を促すと共に、自らの技術をカタログに掲載することで、営業ツールとして活用できるようにする



規制の対象 となる事業者 に対して

自身が対象となっている規制にどのような技術活用の余地があり、実際に技術を活用するためにはどのベンダーにアクセスすれば良いか、を容易に把握できる



その他民間 企業に対して

公的な規制と同様のプロセスを実施している企業が、最新の技術に基づく自身のプロセスのデジタル化余地を把握し、自社のプロセスの効率化・高付加価値化を検討するうえでの参考情報とする

公共工事の遠隔臨場（北九州市）

- ✓ テクノロジーマップ・技術カタログを活用した技術実証を実施した事例【P.22】

技術カタログ掲載企業の実装事例

- ✓ 消防設備士講習のeラーニングシステム
- ✓ AIを活用した道路巡回システム【P.23-24】

規制対象事業者等への情報発信

- ✓ RegTechミート
- ✓ 技術解説記事等の各種コンテンツ
- ✓ オウンドメディア【P.26-】

テクノロジーマップ・技術カタログの活用事例（規制所管省庁・地方公共団体）

- **北九州市**では、公共工事の遠隔臨場（オンライン監督）について、全庁的なアナログ規制見直しの中で、①**テクノロジーマップ・技術カタログ**を活用した**技術情報の収集**から、②**現場での技術検証**、③**遠隔臨場技術の展開**まで、一連の流れで実施。
- 検証結果を踏まえ、遠隔臨場の活用促進に向けた情報発信を今後展開予定。**現場での技術実装を後押しする自治体の好事例**。

① マップ・カタログの活用

- ✓ テクノロジーマップ・技術カタログを活用し、公共工事の遠隔臨場に活用可能な技術をリストアップ

事業場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧

製品・サービス名	概要	活用事例
建設現場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧	建設現場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧	建設現場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧
建設現場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧	建設現場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧	建設現場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧
建設現場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧	建設現場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧	建設現場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧

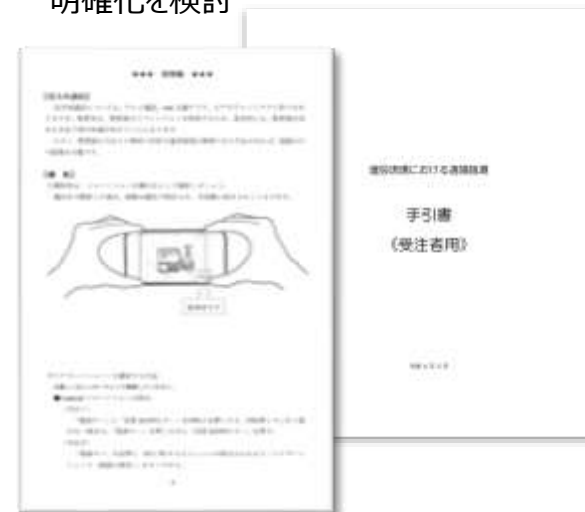
② 技術検証

- ✓ 公共工事の現場で実際に技術検証を実施し、技術カタログ掲載技術の活用可能性を確認



③ 遠隔臨場技術の展開

- ✓ 工事受注者向けの手引書等の見直し（※）により、公共工事の監督において、新たなデジタル技術が活用可能であることの明確化を検討

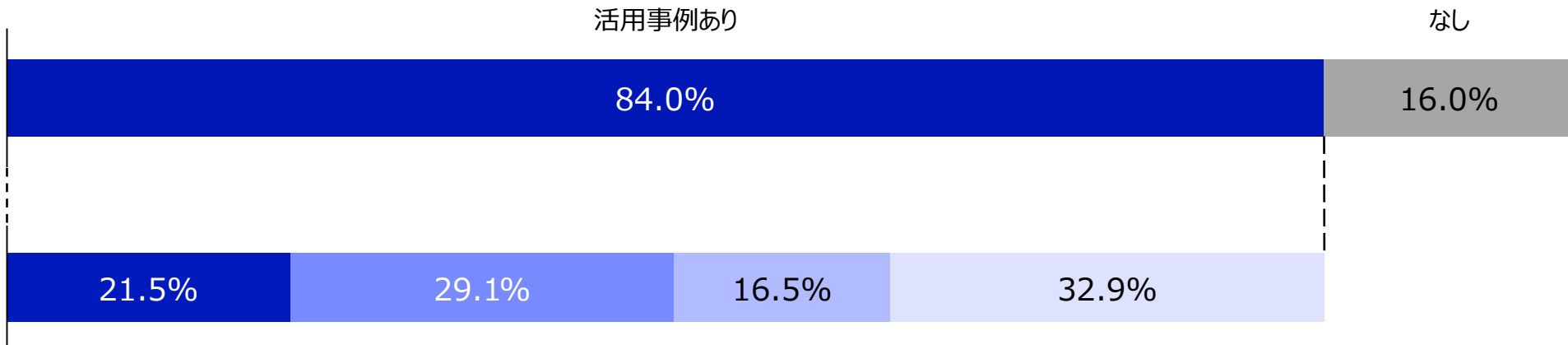


※ 建設現場における遠隔臨場 手引書

テクノロジーマップ・技術カタログの活用事例（技術保有企業）①

- 技術カタログ掲載企業に対して、アナログ規制見直しや技術カタログ掲載の効果について、アンケート・ヒアリングを実施。
- 有効回答の80%超で導入事例を確認。そのうち21%は、アナログ規制見直しによる直接的な効果を実感。

技術カタログ掲載技術の活用事例に関するアンケート



- アナログ規制見直しがなされたからこそ、製品・サービスの導入・活用に至った事例がある
- アナログ規制の見直しによるものか判断できない活用事例がある
- アナログ規制の見直しによるものではないが技術カタログの掲載後に製品・サービスが活用された事例がある
- 技術カタログ掲載前に製品・サービスが活用された事例がある

テクノロジーマップ・技術カタログの活用事例（技術保有企業）②

- アンケート・ヒアリングを通じて、掲載企業が具体的なメリットを実感していることを確認。また、導入事例に加えて、技術カタログを広報・営業で活用するなど、具体的なユースケースも確認された。

※ アナログ規制見直しへの直接の関連性によらず、技術カタログを活用してユースケースを横展開してもらうことが有用。

カタログ掲載技術の活用事例

- ✓ アナログ規制見直しでオンライン化された消防設備士講習のeラーニングシステム (WisdomBase)



- ✓ 首都高初の夜間におけるドローンを活用した点検に向けた実証実験 (NTTドコモビジネス)



- ✓ 道路巡回システムにより、道路補修の必要箇所をAIが自動的に検知するサービス (国際航業)

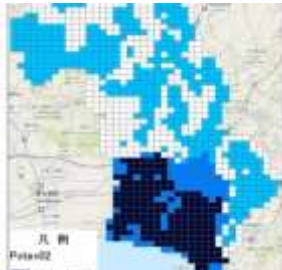


1. テクノロジーベースの規制改革推進委員会
2. テクノロジーベースの規制改革の進捗（全体像）
3. テクノロジーベースの規制改革の進捗（各論）
 - （1）技術検証・テクノロジーマップ・技術カタログ
 - （2）「規制の見直し」と「技術の進展」の好循環に向けた情報発信**

「規制の見直し」と「技術の進展」の好循環に向けた情報発信

- アナログ規制見直しの成果を着実に形にするとともに、「規制の見直し」と「技術の進展」の好循環を回すためには、多様なステークホルダーへの情報発信が重要。

① RegTechミート



※第19回RegTechミート

② 技術解説記事・業界別の情報発信

デジタル庁Techブログ
技術検証事業の事例紹介
IoT、センサー等を活用した設備の作動状況の定期点検の実証

技術検証事業の事例等を活用した設備の実証

※デジタル庁Techブログ

③ オウンドメディアでの発信



※デジタル庁ニュース

④ その他 (メディア等での発信)

東京都建築技術発表会

財団法人では、「公共建築の日」(11月11日)に合わせて、都区市等の職員の技術力向上を図るため、「東京都建築技術発表会」を開催しています。

令和7年度「公共建築の日」記念 東京都建築技術発表会

日時：令和7年11月14日(金) 9時45分～16時45分
会場：東京都議会議事堂3階 都民ホール(新宿区西新宿2-10-1)

内容：東京都建築技術発表会事務局
発表者

令和7年度 東京都建築技術発表会 発表作品(論文)

テーマ：SPT配管診断による劣化の定量評価と改修工事の最適化

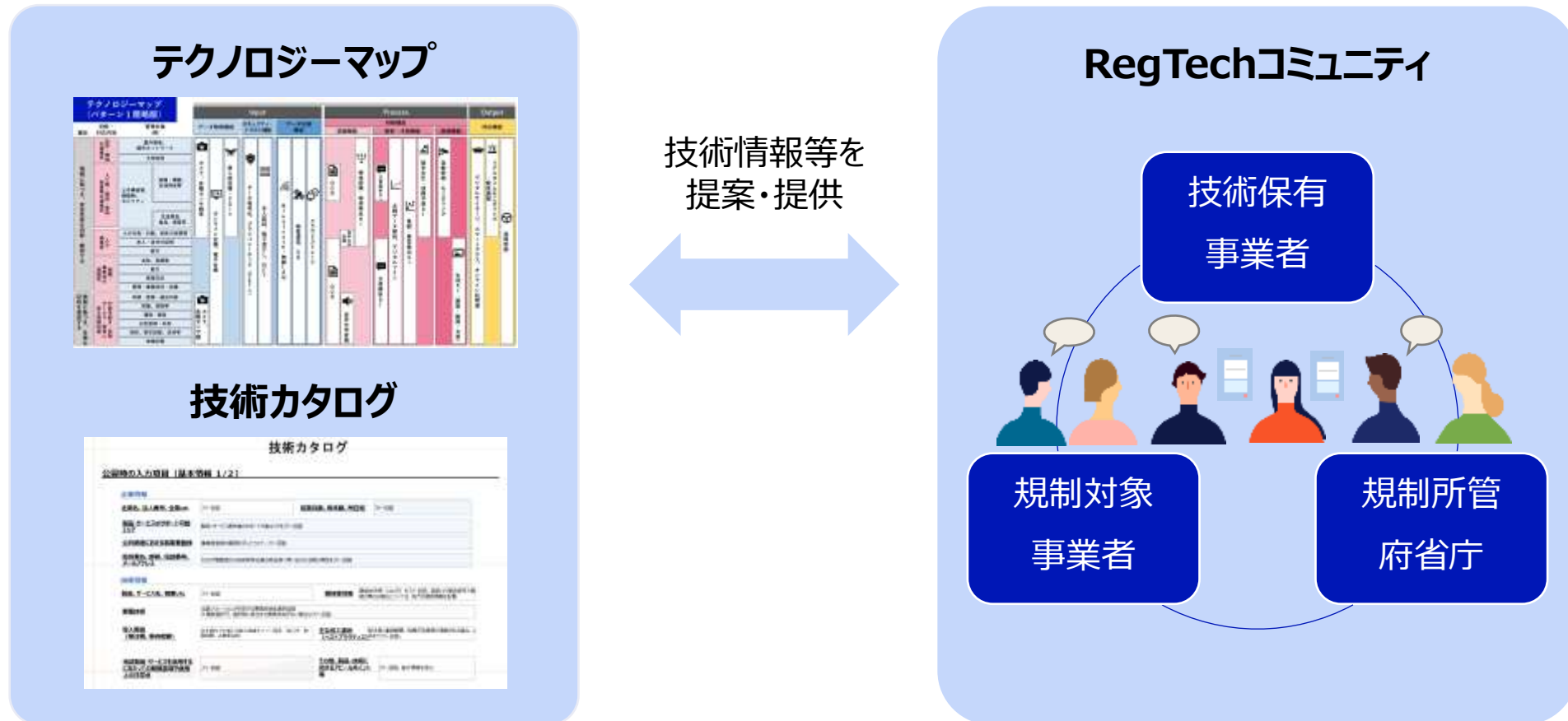
所 属：町田市 財政局 資源課

1. 背景と課題
従来基準法は主に基礎に基づく配管の定期調査は、これまで目視点検で行われてきたが、埋物の配管は掘削材で覆われていることや地べたにあることから、確認できる範囲が限定される。加えて、目視点検では配管内部まで確認できず、劣化状況を把握することができず、定期的な評価を行うことができないため、診断時期の判断に苦慮することが多い。
現在、町田市では延べ面積500㎡以上の市有施設について、中期修繕計画に基づき予防保全を行っており、公益社団法人ロングライフビル推進協会(LBICA)の示す、各施設の改修時期を自主的に保全計画を作成し、改修工事を実施している。そのため、上述のとおり配管の劣化状況を把握することができず、適切な改修時期を判断することができず、改修工事の最適化を図ることができない。

※東京都建築技術発表会|その他東京都財務局

RegTechコミュニティ

- デジタル庁では、テクノロジーマップや技術カタログを活用した**規制の見直しに活用可能な技術等の提案、検討等を促進**するため、RegTechコミュニティを運営。
- ①**アナログ規制の見直しに伴う関係者のネットワーク化**、②**技術情報の提案・提供**、③**関係者共同での学習機会の提供**を目指し、RegTechミートの開催等の取組を実施。
- AI等の新たな技術の進展やそれに伴う規制改革のニーズを吸い上げる場としても活用。



RegTechミートの開催

- **社会課題の解決**につながるような**デジタル技術の実装**について、**規制所管府省庁**とともに、意見交換等を実施（令和7年度に8回開催）。
- **下水道**点検・調査や**クマ被害**といった社会課題に即したテーマ選定や、規制所管府省庁を通じた広報周知活動の強化等、**効果的な学習機会の提供**と**コミュニティの活性化**に向けた取組を実施。
- 今後、**業界別の情報発信コンテンツ**等、足下の取組で見えてきた好事例を取り上げることを通じて、好事例の更なる横展開を図る方向で検討。

令和7年度の開催実績

- 5/27：第19回「～埼玉県八潮市での陥没事故における緊急調査について～」（[神奈川県藤沢市](#)、[ジオ・サーチ](#)）
- 8/25：第20回「下水道管路点検DXの現在地～現場でデジタル技術が使える環境へ～」（[管清工業](#)、[鹿児島県曽於市](#)）
- 10/27：第21回「クマによる被害対策テクノロジーのご紹介～アナログ規制見直し技術検証を振り返って～」（[富山県](#)、[北陸電力](#)、[ほくつう](#)）
- 11/27：第22回「道路巡視テクノロジー活用事例のご紹介～新技術活用で効率的な点検を～」（[アーバンエックステクノロジーズ](#)、[東京都世田谷区](#)）
- 12/25：第23回「デジタル庁「技術カタログ」新機能をご紹介」（[デジタル庁](#)）
- 1/27：第24回「完全無線型の防爆カメラとAIを使った「石油精製装置の点検技術」」（[出光興産](#)、[LiLz](#)、[NBKマーケティング](#)）
- 2/25：第25回「国家資格の講習試験等のオンライン化について」（[Gakken](#)、[シェアウイズ](#)）
- 3/17：第26回「給水管の引き込みや汚水柵のアナログな申請からデジタル申請について」（[福井県福井市](#)、[兵庫県神戸市](#)）

第19回 道路陥没事故を受け、陥没予防調査等に関するイベントを開催 自治体を中心に**400名以上**が参加（最大規模）



埼玉県八潮市で発生した道路陥没を受けて実施した下水道の緊急点検について



藤沢市空洞ポテンシャルマップ



(出所) 2025年5月27日 神奈川県藤沢市 RegTechミートより抜粋

第21回 クマ被害を受け、鳥獣被害対策に関するイベントを開催 **約150名**が参加し、クロストークにより活発な意見交換



(出所) 2025年10月27日 環境省富山県北陸電力ほくつうRegTechミート資料より抜粋

第24回 プラントの危険区域で活用する カメラ技術に関するイベントに**約90名**が参加



(出所) 2026年1月27日 出光興産(株) RegTechミート報告資料より抜粋

現場での技術実装に向けた業界別の情報発信

- 「技術導入主体や技術保有事業者等に、解禁技術の情報等が十分に届いていない」という課題認識を踏まえ、**現場**への**解禁技術の導入**に資する**具体的な情報の解説・発信**に取り組む方向性が示された（第3回テック委員会）。
- 社会課題や市場規模の観点から、**建設・建築**と**下水道**の2分野を選定。今後、規制所管府省庁に協力を要請するとともに、デジ庁ニュース、RegTechミート等を通じて発信していく予定。

解説・発信コンテンツで取り上げる主な項目

- 対象業界の概要、課題、技術導入に向けた省庁の取組
- 規制・制度の解説（アナログ規制の見直し等）
- デジタル技術の導入に向けたプロセスと対応ポイント
 - 技術 : 活用可能な技術の紹介
 - 合理性 : 技術導入による定量効果の検証
(経済効果、省人化効果)
 - 導入事例 : 導入企業における導入方法、運用方法、導入効果（定量・定性）、導入ノウハウの紹介
(運用方法・運用体制の整備状況、省人化による人材不足の解消効果等)

デジタル庁
Digital Agency

現場の臨場・巡視、確認検査のリモート化で負担を軽減！
～技術者・責任者等の人手不足緩和や生産性向上を実現～

「アナログ規制の見直し」とは？

- ✓ デジタル庁では、デジタル技術導入の障壁となる「アナログ規制」を見直す取組を推進
- ✓ これまでに、見直しが必要な規制の約98%（令和6年2月現在）の見直しが完了
- ✓ 建設・建築業界の関連規制でも、中間・完了検査や特定元方事業者による作業場所の巡視のリモート対応明確化、監理技術者等の専任規制合理化が実現

デジタル技術がもたらす業務変化

現場での目視確認	リモート確認
<p>現場訪問が必須 アナログ規制によりリモートでの対応が困難であり、移動負荷が大きい</p>	<p>現場への移動時間を大幅削減 人手不足緩和・生産性向上 若手の育成にも効果あり 若手のOJT・技術習得への活用も</p>

デジタル技術の活用による経済的効果 ※NR/試算

検査機関がリモート検査を実施した場合の年間コスト削減イメージ <small>※現場での完了検査を年間10,000件行い検査機関が100%リモート検査で代替した場合</small>						
訪問回数 1回/件	×	移動時間 往復2H	×	現場数 10,000件	=	年間の効果 20,000時間削減 (人件費8,000万円相当)
建設業者が遠隔臨場・巡視を実施した場合の年間コスト削減イメージ <small>※現場での臨場・巡視を年間5,000件行い建設業者が100%リモートで代替した場合</small>						
代替可能な訪問回数 30回/件	×	移動時間 往復2H	×	現場数 5,000件	=	年間の効果 300,000時間削減 (人件費12億円相当)

デジタル庁
Digital Agency

＜デジタル技術導入のカギ＞
DX担当者による社内決裁権限者・パートナー企業・顧客との丁寧な合意形成

a. 対：所管官庁の規制・業界の手引き等

- ・ 規制見直し内容の認知
- ・ 参照すべき手引き等の把握、内容学習

b. 対：社内決裁権限者

- ・ 決裁者・部署内への説明
- ・ 承諾取付け

c. 対：現場作業担当者・パートナー企業

- ・ 新技術を活用した機器等の使用説明、依頼
- ・ 作業マニュアル等改訂

d. 対：顧客・利用者等

- ・ 従来と異なる新手法の説明
- ・ 重要時点での使用の承諾取付け
- ・ 直接ではなく、顧客接点の営業担当部署を介した調整もあり

共通課題/懸念:

- ✓ 仕様は特に準拠しているのか？
- ✓ 要求予算額の妥当性、妥当性は？
- ✓ 仕事の完了に必要な性能を有しているか？（効果検証の結果はどうか？）
- ✓ 今まで通りのやり方が安心
- ✓ 現場へ来て汗をかいて欲しい
- ✓ 自分たちには特にメリットがない
- ✓ デジタル技術の使い方が難しいため、今まで通りの慣れたやり方でやりたい
- ✓ 現場のマニュアルや手順書に書いてないことはやりたくない

デジタル技術の活用事例

「SynQ Remote」の活用事例 出所：大東建設株式会社	「Safe」シリーズの活用事例 出所：株式会社セーファー	BIM/CIM・360度画像技術の活用事例 出所：前田建設工業株式会社

詳細情報はこちら ▶ [デジタル庁「アナログ規制の見直しとデジタル技術導入に向けたポイント-効果-法定業務の実務で使えるデジタル技術-【建設・建築業界編】」](#)

デジタル庁 デジタル庁「テクノロジーマップポータル」

※出典：株式会社野村総合研究所

▼掲載ページ



デジタル庁
Digital Agency

デジタル技術を活用して 下水道管路マネジメントの効率化・高度化の実現を！

「アナログ規制の見直し」とは？

- ✓ デジタル庁では、デジタル技術導入の障壁となる「アナログ規制」を見直す取組を推進
- ✓ これまでに、見直しが必要な全規制のうち約98%（令和5年2月時点）の見直しが完了
- ✓ 下水道分野では、デジタル技術を活用した点検を阻害する規制がないこと等を確認

デジタル技術がもたらす業務変化

安全・効率的な点検・調査	管路情報の活用高度化
<ul style="list-style-type: none"> • 日進量増大、リスク低減 • AIによる自動化・高度化の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> • 管路台帳のオンライン閲覧 • 点検結果等のデータベース化

デジタル技術の活用による経済的効果

※NRI試算

デジタル技術を活用したスクリーニング調査実施による省人化イメージ

スクリーニング調査	詳細調査
<p>事前洗浄：事前洗浄は実施しない</p> <p>調査：全管路延長 1,000km / 日進量 0.9km/日 / 所要人数 4人</p> <p>報告書作成：管路延長 1,000km / 作成期間 0.5km分/日</p>	<p>調査：対象延長 150km / 日進量 0.3km/日 / 所要人数 4人</p> <p>報告書作成：管路延長 150km / 作成期間 0.5km分/日</p>

年間所要時間 約9,600人日 VS 従来方式 約21,047人日

※従来方式は、詳細調査の所要人数に対し、実施するところを想定

管路台帳のオンライン閲覧による行政職員の対応時間削減イメージ

職員対応時間 19min/回	対応回数 4回/日	年間実施日数 約250日	年間削減時間 250時間
----------------	-----------	--------------	--------------

デジタル庁
Digital Agency

<デジタル技術導入のカギ> デジタル技術導入時に各ステークホルダーが求めるポイントの整理と、その違いを抑えた対応・説得が成功のカギ

- a. 対：所管省庁の規制・業界の手引き等**
 - 下水道分野では、法令に加え、業界団体等のマニュアル、手引き、積算資料等も参照
- b. 対：組織内・決裁権限者**
 - デジタル技術に適した対象業務の設定
 - 新たに策定される、デジタル技術活用時の歩掛・積算資料を活用
- c. 対：現場作業担当者・パートナー企業**
 - 操作容易なデジタル機器を選定
 - 実務に適した運用フローの検討
 - 職員の習熟期間を設定
- d. 対：顧客・利用者等**
 - 新技術導入による住民へのメリットも意識
 - ✓ デジタル機器の使い方が難しく、慣れたやり方でやりたい
 - ✓ 急な変化は不安

デジタル技術の活用事例

- 球体調査装置「Sスマートボール」
- クラウド型管路台帳システムBlitz GIS
- Sスマートボールの活用状況
- AI解析のイメージ

AI解析を用いた下水道管まき実用予測技術

デジタル庁 デジタル庁 デジタル庁

詳細情報はこちら ▶ [アナログ規制の見直しとデジタル技術導入に向けたポイント-効果- 法定業務の実務で使えるデジタル技術-【下水道分野編】]

デジタル庁 デジタル庁 デジタル庁

▼掲載ページ

デジタル庁
Digital Agency